

平成31年度版 改善計画

学校名: 山梨県立甲府昭和高等学校

| No | 項目 | 現状と課題 | R2年度に目指すべき状態 | ①H31年度に実施する内容 ②R2年度に向けて検討する内容 | 達成状況 |
|----|-----------|---|--|--|------|
| 1 | 会議等の効率化 | <ul style="list-style-type: none"> 職員会議 <ul style="list-style-type: none"> 資料の事前配付等効率化は実践されているが、説明に要する時間等により勤務時間を超過してしまうことが年間で4回あった。 学年主任会 <ul style="list-style-type: none"> 生徒情報の共有に時間を要することが多く、学年運営や学校運営についての意見交換・方向性の共有の場として十分に機能を果たせていない。 推薦委員会 <ul style="list-style-type: none"> 委員から副担任を除いたため、放課後の教育活動への影響は減ったが、会議の時期によっては勤務時間を超過することもあった。 | <ul style="list-style-type: none"> 各会議の目的を明確にした上で、必要十分な委員構成で、開始時刻も厳守し、1時間以内に終了する効率的な運営が行われている。 | <ul style="list-style-type: none"> ①各会議の目的が十分果たせることを念頭に資料提示方法、議事進行、説明方法等の更なる効率化とそれに係る教職員の意識改革により、各会議の所要時間を最大1時間とすると同時に、参加者の精選を図る。 ②各会議の回数や所要時間の総和が昨年度よりも10%削減する取組を行う。 | A |
| 2 | 学校行事の負担軽減 | <ul style="list-style-type: none"> 学校説明会 <ul style="list-style-type: none"> 1日のみの午前・午後開催により、夏期休業中の業務軽減に繋がった。 薬物乱用防止教室 「保健」の学習の中での実施を検討する。 紫映祭 昭和町の施設を借用することで、どのような天候にも対応できるようになり、運営面での負担軽減になっている。 夏季休業中の進路行事 宿泊学習が廃止になり、家計への負担、教員への負担が軽減されている。 教養公演会 毎年実施が3年に1回になり、保護者の負担や教員の業務が軽減された。 | <ul style="list-style-type: none"> 各種学校行事が学校の教育目標実現のため、適切かつ効率的に企画・運営されている。 | <ul style="list-style-type: none"> ①各行事の目的や教育効果について精査し、教職員の共通理解を図りながら、実施の有無、日数(回数)、時間、対象者等の縮減および業務負担の軽減を図る。 ②今年度の反省や課題を十分に踏まえ、目的を再度精査した上で、効率的な実施に向けた業務量の削減、業務分担の標準化を図る。 | B |
| 3 | 校内組織の見直し | <ul style="list-style-type: none"> 分掌統合等の校内組織の再編を行ったが、人員の配置、業務分担の標準化や業務遂行上の課題の解消には至っていない。 | <ul style="list-style-type: none"> 各分掌が、限られた人員での適切な業務分担により、相互に連携を図りながら、効率よく業務を遂行している。 | <ul style="list-style-type: none"> ①人員削減を視野に入れた各分掌の業務内容や業務効率について再検討する場を設け、分掌間の業務標準化を図る連携体制について検討し、協働性の強化を図る。 | C |
| 4 | 業務の効率化 | <ul style="list-style-type: none"> 遅刻指導・交通指導 副担任・分掌を中心に取り組んでいるが、回数や実施方法等の更なる見直しが求められる。 学年打合せ 業務改善と生徒の主体性育成という点からも、状況に応じ回数を減らす工夫も必要である。 進路先情報管理 一元管理されていないため、同一情報の複数回入力等の非効率な業務が行われている。 | <ul style="list-style-type: none"> 各指導の目的を達成することを念頭に、必要人員及び実施回数の見直しや情報入力一元化等により、業務が効率よく実施されている。 | <ul style="list-style-type: none"> ①以下の各視点で業務の効率化を図る。 <ul style="list-style-type: none"> 各業務に必要な人員及び回数、実施方法、内容等を精査し、業務縮減を図る。 連絡事項の伝達方法の工夫と隔日実施に向けた実践を行う。 進路先情報等の一元的な管理システムの構築を模索する。 年間を通じて、「教員の意識改革のための自己評価リスト」を用い、業務改善に係る教職員の意識を高める。 管理職は定期的に各教員と面談を行い、勤務状況の把握に努める。 ②各行事や業務内容の反省点や改善点を踏まえ、業務改善の方策を検討する。 | B |
| 5 | 部活動の負担軽減 | <ul style="list-style-type: none"> 土日の部活動休養日の設定を、教職員のワークライフバランスの確保と生徒の学習機会・時間確保の点からも、さらに推進することが求められる。 20名以上の外部指導者の活用は、専門性の高い指導と顧問の負担軽減に繋がっている。 | <ul style="list-style-type: none"> 全ての部において、月～金曜日に1日及び土日どちらかにおいて、部活動休養日を設定している。(但し、公式戦やコンクール等が1ヶ月以内に予定されている場合を除く) | <ul style="list-style-type: none"> ①部活動の意義を学校全体で共通認識した上で、「部活動に係る活動方針」に従い、原則平日に一日及び土日のいずれかを休養日に設定した部活動計画を各部が作成し、着実に運用する。また、「きずなの日」を各月に2回設定し、適切な運用を図る。 ②参加する試合や大会を精選し、教職員及び生徒がともに健康で有意義な部活動が実施できるよう、年間計画を作成し実施する。また、生徒の希望や実態に応じ、部の整理統合を検討する。 | B |
| 6 | 地域人材の活用 | <ul style="list-style-type: none"> 業務負担軽減のための地域人材活用という視点が十分とはいえない。 | <ul style="list-style-type: none"> 地域人材が教職員の業務軽減に繋がりを、有効に活用されている。 | <ul style="list-style-type: none"> ①地域人材活用の条件整備(業務内容・予算的措置・同窓生の人材バンク作成等)に向けた検討を行う。 | C |

※達成状況: 次のA～Dで評価し、各年度末に県立学校は県教育委員会へ、公立小中学校は市町村教育委員会へ提出する

A 達成できた B ある程度は達成できた C あまり達成できなかった D 達成できなかった